

上関原発を建てさせない山口大集会 2026 ニュースNo.2

2026 年 5 月 20 日発行 上関原発を建てさせない山口県民連絡会事務局

写真で見る上関原発を建てさせない山口大集会 2026

3 月 28 日（土）、維新百年記念公園ビッグシェル&三段池において「上関原発を建てさせない山口大集会 2026」が開かれ、県内外から 750 名が参加しました。

集会の詳細は <https://youtu.be/gAROr1Mkg4M> で見るができます。



県連絡会の共同代表・木村力さん(上関原発を建てさせない祝島島民の会代表)は、中国電力が祝島島民を訴えるスラップ訴訟の支援を訴えた。



県連絡会の共同代表・内山新吾弁護士。原発再稼働の動きが強まっている。裁判官にプレッシャーを感じさせるような法廷外の運動も作っていこう。



福島避難者の声 森松明希子さん(原発賠償関西訴訟原告団代表)。15 年間の母子避難の状況を話した後、「被ばくするかしないかは私が決める。皆さん 1 人 1 人が持っている無用な被ばくを避ける権利をどうか手放さないでください」と、訴えた。



特別報告・末田一秀さん(はんげんぱつ新聞編集長・核廃棄物専門家)。原発や核燃料サイクルの状況を話された。「中間貯蔵施設をつくるためには海の埋め立てが必要になる。貴重な海を守るためにも反対していこう」と、呼びかけた。



田布施町町議・高見英夫さん、守田達也さんが登壇。代表して守田さん発言。昨年、中間貯動施設建設計画に明確に反対を打ち出した6名全員が当選できた。今年3月の定例会において全国初となる原発関連施設への反対決議を行った。



上関町町議・山戸孝さん、清水康博さん、國弘秀人さんが登壇。代表して清水さん発言。今年2月の町議選に祝島から4人立候補し4人とも当選した。いろんなことを踏まえて原子力に頼らない街づくりを議会の中でもしっかりと闘っていききたい。



連帯メッセージの紹介や集会宣言の採択の後、「命が大事」のボードを掲げるパフォーマンスを行った。集会終了後は三段池で開かれているマルシェを楽しんだ。カンパや賛同金ありがとうございました。

集会宣言

2011年の東日本大震災と東京電力福島第一原発事故から15年が経ちました。福島では原子力緊急事態宣言が未だに解除されておらず、過酷事故を起こした原発では、今も多くの労働者が被曝しながら収束作業をしています。また政府は地元住民との約束を無視したまま、放射性物質を含んだ汚染水の海洋投棄を続けています。そのうえ、高市政権は石破政権が閣議決定した第7次エネルギー基本計画を引き継ぎ、原発の「最大限活用」のもと、エネルギー安全保障の柱として原発の再稼働や次世代革新炉・核融合発電の早期実現などを推し進めようとしているのです。

こんなことが許されているのでしょうか？福島県の発表でも現在の避難者数（2025年11月1日時点）は23,701人もおり、小児甲状腺がんは福島県県民健康調査とがん登録制度によって、407人ががんとその疑いになっています。しかも、誰も福島第一原発過酷事故の責任をとっていません。

私たちは、訴えます。核（核兵器と原発）と人類は共存できません。原発を動かして、未来の子ども達に核施設や核のゴミ（死の灰）を押しつけてはなりません。再び、原発の過酷事故を起こさないためには、原発を作らず動かさないことが一番です。

山口県上関町に「原発建設計画」が浮上して以降、地元住民を先頭に私たちは44年もの間、上関原発建設を食い止めてきました。

中国電力は3年前、関西電力と共同で上関町に使用済み核燃料の中間貯蔵施設の建設を計画していることを発表しました。そして昨年8月29日、中間貯蔵施設について計画地での建設は可能とする報告書を上関町に提出しました。同日、関西電力は福井県に2035年末までに県外の中間貯蔵施設へ使用済み核燃料を搬出すると説明しています。

この中国電力と関西電力の動きに抗議し、山口県の周辺市町では「核のゴミはいらない」という声が大きく広がっています。上関町においても、2度のマスコミによる調査で、中間貯蔵施設に反対する声が賛成を上回っています。そして、本年2月22日の上関町議選では、賛成議員が一人減り、反対議員が一人増えており、中間貯蔵施設に反対と表明した全員が当選しました。

今、大事なことは一人一人が中間貯蔵施設や原発にNO!の声を上げていくことです。

私たちは、瀬戸内の豊かな自然と「奇跡の海」と呼ばれるカンムリウミスズメやカラスバトが子を産み育てる上関の生態系をこそ100年後の未来に残したいのです。

それは、私たちが農業や漁業を大切に育て、自然と共に生きていく未来でもあります。

「原発いらん！命が大事」

中電さん、そして村岡県知事、この言葉の意味をしっかりと考えてください。

私たちは、この言葉を「自分ごと」として受け取って、子や孫たちと一緒に希望の持てる山口県そして世界を作り出していきます。共に、闘いましょう！

2026年3月28日 上関原発を建てさせない山口大集会参加者一同

宣言文は集会終了後、村岡山口県知事に郵送しました。

集会に寄せられたメッセージ

原発のない社会を目指して

老朽原発うごかすな！実行委員会・木原壮林

「上関原発を建てさせない山口大集会」のご盛會を祈念しながら、連帯のメッセージを送ります。

さて、2022～23 年、岸田政権は「GX 脱炭素電源法」を成立させ、「第 7 次エネルギー基本計画」を閣議決定して、「原発依存社会」へと大きく右旋回しました。先の衆議院選で大勝した高市政権は、これを加速する戦後最悪の政権です。

高市首相は、「資源国に頭を下げる外交を終わらせたい」「エネルギーの国内自給率 100%を目指す」とし、「原発の再稼働、新增設」を画策しています。しかし、燃料であるウランの全てを輸入に頼る原発こそエネルギー自給を妨げているのです。

その政府は、「次世代革新炉」を安全な原子炉であるかの如く宣伝して、これを導入しようとしています。しかし、原発の安全性が、政治や経済の願望によって、飛躍的に向上することはありません。過酷事故の危険性が高く、トラブルが頻発し、行き場のない使用済み核燃料を発生させる原発への依存拡大を許してはなりません。

ところで、今、政府と電力会社にとって焦眉の課題は「使用済み燃料を保管する燃料プールが満杯に近い」ことです。とくに、関西電力・関電の原発では、概ね 2～4 年後に、高浜、大飯、美浜原発の順で満杯になります。満杯になれば、原発を運転できなくなります。

福井県に「使用済み核燃料は県外に搬出する」と約束している関電は、「上関町での中間貯蔵」や「完成の見通しもない再処理工場への搬出」を掲げて、いかにも近々使用済み核燃料の県外搬出が可能であるかのように見せかける一方、「使用済み核燃料の県外搬出の円滑化」と称して、原発敷地内での乾式貯蔵によってプールに空きを作ることを目論み、原発の稼働継続を謀っています。

使用済み核燃料の中間貯蔵地への搬出や乾式貯蔵を許せば、原発の運転継続を許すことになります。逆に、これらを阻止できれば、原発を停止させることができます。

上関での使用済み核燃料中間貯蔵地建設を阻止し、原発敷地内での乾式貯蔵を阻止し、その発生源・原発の全廃を実現しなければなりません。

一方、中国電力・中電は上関原発の新設、関電は美浜原発の新增設を企んでいます。しかし、今、世界は脱原発、自然エネルギーへの転換に向かっています。貴重な自然を破壊し、人々に過酷事故の不安を押し付ける時代遅れのエネルギー源・原発の新設を許してなりません。

原発のない社会に向かって、ともに前進しましょう！



X



F B



Instagram



HP



ネットパレード